



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月2日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月7日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有 平成29年5月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,907	1.9	3,169	6.4	3,179	5.8	2,346	△12.6
28年3月期	8,743	31.4	2,978	109.4	3,004	73.5	2,685	79.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,482百万円 (55.1%) 28年3月期 1,600百万円 (△34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.55	11.55	15.7	14.4	35.6
28年3月期	13.12	13.11	19.6	15.0	34.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,541	17,183	66.7	77.37
28年3月期	20,680	15,733	68.9	69.92

(参考) 自己資本 29年3月期 15,694百万円 28年3月期 14,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,972	△1,658	914	14,459
28年3月期	2,466	△965	△641	13,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	815	30.5	6.0
29年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	811	34.6	5.4
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	209,562,300株	28年3月期	209,537,400株
29年3月期	6,737,210株	28年3月期	5,647,110株
29年3月期	203,106,841株	28年3月期	204,582,269株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本株式市場は、世界経済の不透明感を背景に値動きの激しい展開で始まり、英国のEU（欧州連合）離脱リスクが顕在化したことにより非常に不安定性が高まりましたが、その後は落ち着きを取り戻し安定した推移となりました。9月に日本銀行から発表された金融政策が金融機関に対してポジティブな内容として好感され、金融株を中心に日本株式市場は大幅に上昇しました。11月の米国大統領選挙を巡っては、開票前はトランプ氏の大統領就任を懸念する声が大勢を占めていましたが、トランプ氏が勝利した後は、規制緩和や財政拡大などによって景気が拡大するという期待から、米国では株式市場、長期金利ともに上昇が鮮明となり、米ドルが急上昇しました。日本株式市場も米国株式市場の上昇や円安ドル高などを好感し大きく上昇しました。また、大統領就任後は、改めて米国における保護主義的な政策が進むことへの懸念から一時的に不安定になることはあったものの、概ね堅調な推移となり、日経平均株価は前期末に比べ12.8%上昇の18,909.26円で取引を終えました。韓国株式市場は、中国の軟調な経済指標や英国のEU離脱派の勝利が決定したこと等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり急落したものの、米国の早期利上げ観測の後退による海外投資家からの資金に支えられ回復しました。その後も韓国大統領の知人の国政介入疑惑に対する懸念が強まったことなどを受け、韓国株式市場は軟調に推移しました。11月の米国大統領選挙後は、米国における保護主義的な経済政策に対する不安により韓国市場からの資金流出懸念が強まり韓国ウォンが下落し、韓国株式市場も軟調に推移しました。その後米国株式市場や原油価格が堅調となったことなどを背景に株式市場は落ち着きを取り戻し、大統領が罷免される事態となっても、逆に悪材料が出尽くしたことが好感され韓国総合株価指数（KOSPI）は前期末に比べ8.2%上昇の2,160.23で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、9,619億円（注1）と前期末に比して微増に留まりました。比較的報酬料率の高い日本地域の運用資産残高が伸びたため、残高報酬料率は前期から上昇しております。

上記の結果、当連結会計年度における残高報酬は前期比12.5%増の74億76百万円となりました。一方、成功報酬（注2）は、前期に比べ年の前半は不安定な市場環境であったこともあり、前期比23.5%減の13億22百万円とどまったものの、営業収益は前期比1.9%増の89億7百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比0.5%減とほぼ横ばいの57億37百万円となりました。これは、のれんの償却が前期末において全て完了したことに伴いその計上がなかったものの、本社移転に伴う費用を計上したことによるものです。

この結果、営業利益は前期比6.4%増の31億69百万円、経常利益は前期比5.8%増の31億79百万円となりました。また、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.6%減の23億46百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注3）は前期比27.6%増の24億69百万円（前期は19億35百万円）となり、実質的な収益体質は一層強化されております。

（注1）当連結会計年度末（平成29年3月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注3）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ28億61百万円増加し、235億41百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が13億88百万円の増加、投資有価証券が10億80百万円の増加、有形固定資産が9億48百万円の増加となっております。

<負債の部・純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ14億11百万円増加し、63億58百万円となりました。主な増減内訳は、1年内返済予定の長期借入金が30億円減少、長期借入金が50億円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べ14億49百万円増加し、171億83百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が15億31百万円の増加、自己株式が1億99百万円の増加となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、残高報酬及び成功報酬に係る収入によって、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加し、当連結会計年度末は144億59百万円（前期比10.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは19億72百万円の収入（前期は24億66百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が31億93百万円及び法人税等の支払額が13億75百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは16億58百万円の支出（前期は9億65百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出16億49百万円、投資有価証券の売却による収入9億68百万円、関係会社出資金の払込による支出6億63百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは9億14百万円の収入（前期は6億41百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払い8億12百万円、自己株式の取得1億99百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,070	14,459
有価証券	494	—
前払費用	100	124
未収入金	602	756
未収委託者報酬	393	362
未収投資顧問料	842	836
預け金	503	203
繰延税金資産	730	693
その他	221	330
貸倒引当金	△37	—
流動資産計	16,921	17,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19	228
工具、器具及び備品（純額）	21	159
機械及び装置（純額）	—	595
車両運搬具（純額）	4	3
土地	3	3
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	50	999
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	4,415
差入保証金	353	300
繰延税金資産	4	12
その他	17	52
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	3,695	4,766
固定資産計	3,758	5,774
資産合計	20,680	23,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払手数料	96	98
未払金	937	961
未払法人税等	426	121
その他	416	79
流動負債計	4,876	1,261
固定負債		
長期借入金	—	5,000
退職給付に係る負債	6	3
繰延税金負債	37	22
その他	25	71
固定負債計	70	5,097
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	4,946	6,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,575	8,581
資本剰余金	4,108	4,111
利益剰余金	3,972	5,503
自己株式	△3,501	△3,701
株主資本合計	13,154	14,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	△29
為替換算調整勘定	1,163	1,220
退職給付に係る調整累計額	1	8
その他の包括利益累計額合計	1,102	1,199
新株予約権	23	9
非支配株主持分	1,453	1,479
純資産合計	15,733	17,183
負債・純資産合計	20,680	23,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,779	2,907
投資顧問料	4,824	5,391
その他営業収益	1,139	607
営業収益計	8,743	8,907
営業費用及び一般管理費	5,764	5,737
営業利益	2,978	3,169
営業外収益		
受取配当金	1	3
受取利息	103	75
為替差益	—	51
雑収入	42	85
営業外収益計	147	216
営業外費用		
支払利息	41	36
為替差損	40	—
支払手数料	—	60
雑損失	39	109
営業外費用計	121	206
経常利益	3,004	3,179
特別利益		
投資有価証券売却益	556	87
特別利益計	556	87
特別損失		
投資有価証券評価損	13	49
のれん減損損失	184	—
海外子会社特別退職金	—	6
ゴルフ会員権評価損	—	17
特別損失計	197	74
税金等調整前当期純利益	3,363	3,193
法人税、住民税及び事業税	965	811
法人税等調整額	△334	29
法人税等合計	631	840
当期純利益	2,732	2,352
非支配株主に帰属する当期純利益	46	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,685	2,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,732	2,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	32
為替換算調整勘定	△572	87
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	△1,131	129
包括利益	1,600	2,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,701	2,443
非支配株主に係る包括利益	△101	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,517	4,053	1,797	△3,304	11,063
当期変動額					
新株の発行	57	55			113
剰余金の配当			△510		△510
親会社株主に帰属する当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57	55	2,175	△197	2,090
当期末残高	8,575	4,108	3,972	△3,501	13,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	1,588	△2	2,086	69	1,568	14,787
当期変動額							
新株の発行							113
剰余金の配当							△510
親会社株主に帰属する当期純利益							2,685
自己株式の取得							△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563	△424	3	△983	△45	△115	△1,144
当期変動額合計	△563	△424	3	△983	△45	△115	945
当期末残高	△63	1,163	1	1,102	23	1,453	15,733

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,575	4,108	3,972	△3,501	13,154
当期変動額					
新株の発行	6	3			9
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	3	1,531	△199	1,340
当期末残高	8,581	4,111	5,503	△3,701	14,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△63	1,163	1	1,102	23	1,453	15,733
当期変動額							
新株の発行							9
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,346
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	57	6	97	△14	26	109
当期変動額合計	33	57	6	97	△14	26	1,449
当期末残高	△29	1,220	8	1,199	9	1,479	17,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,363	3,193
減価償却費	112	105
のれん償却額	311	-
のれん減損損失	184	-
受取利息及び受取配当金	△105	△79
支払利息	41	36
支払手数料	-	60
為替差損益(△は益)	9	△33
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△556	△87
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	13	49
未収入金の増減額(△は増加)	△453	△148
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(△は増加)	△101	35
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	316	4
その他	△155	169
小計	2,979	3,304
利息及び配当金の受取額	103	79
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△575	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,466	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額(△は増加)	△34	△437
有価証券の取得による支出	△1,087	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,109	-
投資有価証券の取得による支出	△2,446	△1,649
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,574	968
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	-	51
関係会社出資金の払込による支出	-	△663
その他	△81	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	77	0
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
配当金の支払額	△507	△812
自己株式の取得による支出	△197	△199
非支配株主への配当金の支払額	△13	△12
その他	-	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	13,070
現金及び現金同等物の期末残高	13,070	14,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	69.92円	77.37円
1株当たり当期純利益金額	13.12円	11.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.11円	11.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,685	2,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,685	2,346
期中平均株式数(株)	204,582,269	203,106,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	155,324	36,277
(うち新株予約権)(株)	(155,324)	(36,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数225個)	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,733	17,183
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,476	1,488
(うち新株予約権(百万円))	(23)	(9)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,453)	(1,479)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	14,256	15,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	203,890,290	202,825,090

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.74%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 330,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月1日から平成29年5月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |